

【最近の指標から見るメキシコ経済(2014年2月)】

<ポイント>

- メキシコ銀行は、2014年、2015年のGDP成長率の見通しをそれぞれ前年比+3.0~4.0%、+3.2~4.2%に据え置きました。
 - 2014年は、政府による財政支出の効果や米国の景気持ち直しなどにより、足元までの低成長から脱する見通しです。
 - インフレが落ち着く見通しなどから、メキシコ銀行は史上最低の政策金利を当面据え置き、景気を支える方針です。
- ⇒投資環境改善には景気回復の顕在化が必要と思われます。一方、構造改革による経済成長への期待はペソとメキシコ国債を下支えする要因です。

1. 財政支出拡大と米国の景気回復がけん引

①実質GDP成長率

21日に発表予定の2013年10-12月期の実質GDP成長率の市場予想(ブルームバーグまとめ)は、前年同期比+1.0%と、同年1-3月期以降の低成長が継続する見込みです。ただし、関係の深い米国の景気は、足元で天候要因などから弱含みがみられるものの、基調としては回復が続く見通しです。また、メキシコ政府は財政支出により景気を支える方針です。これらを踏まえ、メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は2月12日に公表した「インフレ・レポート」で、2014年、2015年の実質GDP成長率の予想をそれぞれ従来の前年比+3.0~4.0%、+3.2~4.2%に据え置きました。

一方、中銀はこの「インフレ・レポート」で、新興国経済や米国の量的金融政策の縮小過程への不透明感を指摘し、引き続き警戒感をにじませています。中銀は、緩和的な金融政策を当面続け、景気支援を続ける見込みです。

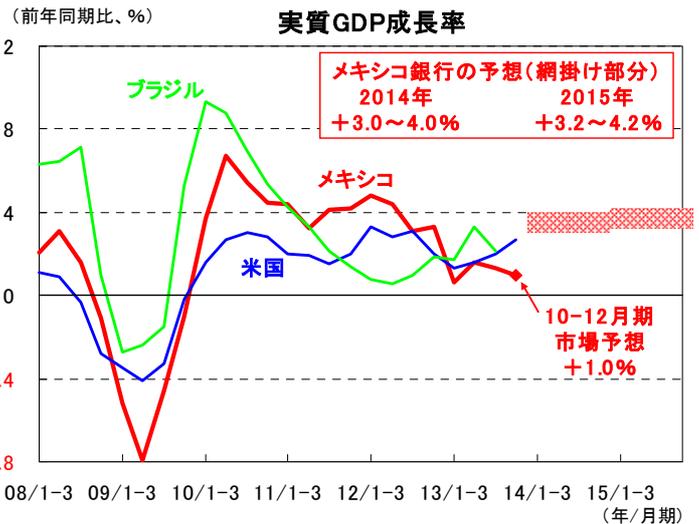
②輸出・自動車生産

2013年12月の輸出は前年同月比+6.3%と、同年半ば以降底堅い状況が続いています。米国の自動車販売は、足元で天候要因などから伸び悩んでいますが、1月まで年率換算で1,500万台を維持しています。天候要因が一巡すれば、良好な雇用環境を背景に再び高水準での推移が期待されます。メキシコの自動車生産の伸び(1月、同+2.7%)は底を打ちつつあり、メキシコの輸出は今後回復へ向かう見込みです。

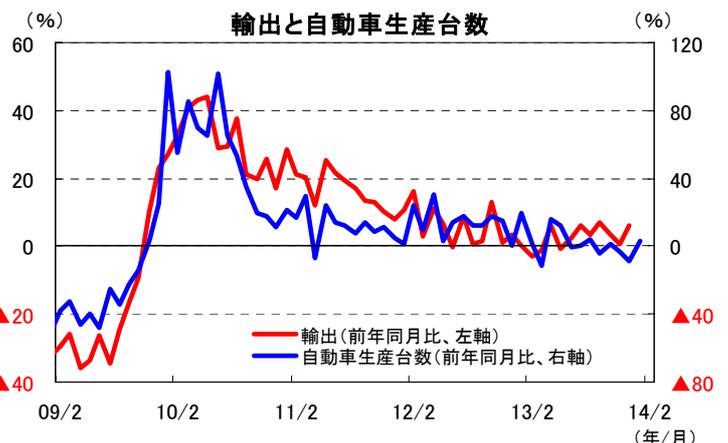
③小売売上高・失業率

2013年11月の小売売上高は前年同月比+1.9%と、3ヶ月連続のマイナスからプラスに転じました。ただし1月の消費者信頼感指数は84.5と、2010年4月以来の水準に低下し、今後の消費の低迷が懸念されます。公共料金の引き上げなどでインフレが加速している影響もあると見られます。

一方、12月の失業率は4.25%と2008年10月以来の低水準にあります。物価が年半ばに向け落ち着く見通しもあり、一段の消費低迷の可能性は限定的と思われます。



(注) データは2008年1-3月期~2013年10-12月期。
 ブラジルは2013年7-9月期まで。
 メキシコの2013年10-12月期はBloombergまとめによる市場予想。
 メキシコ銀行の予想は2014年2月12日付。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) 輸出は2009年2月~2013年12月。
 自動車生産台数は2009年2月~2014年1月。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 政策金利は、史上最低水準に当面据え置き

①消費者物価

1月の消費者物価指数は前年同月比+4.48%と加速し、中銀のインフレ・ターゲット(3%、変動幅±1%)の上限4%を上回りました。中銀は、インフレの加速は公共料金の引き上げや新税制などによる一時的なもので、**4-6月期には4%を下回り、2015年末には3%を若干上回る水準に落ち着くと**予想しています。

②政策金利

中銀は昨年10月に、政策金利を史上最低の3.50%に引き下げるとともに利下げの打ち止めを示唆し、その後、政策金利を据え置いています。中銀は、景気は回復方向と予想しているものの、米国の金融緩和策の縮小や新興国の経済への不透明感もあり、**史上最低の政策金利を当面維持し景気を支える姿勢**です。

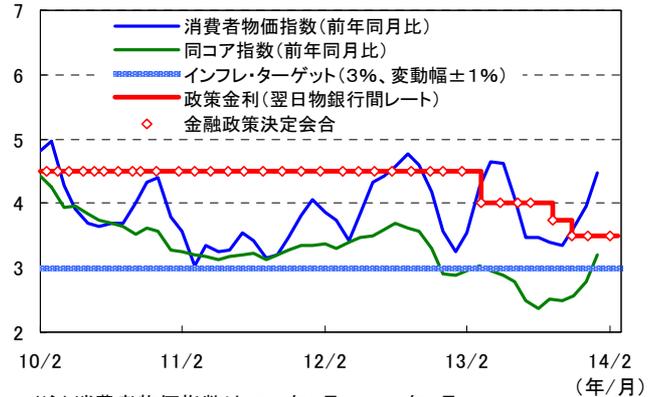
3. 今後の市場見通し

中銀は前述の「インフレ・レポート」で、金融市場をめぐる不透明感が継続することを前提にすれば、内需による成長強化と競争力を高める経済政策が重要とし、政府による一連の構造改革法案の承認を評価しました。特に、**エネルギー産業の改革は、メキシコ経済の成長性を高めるものとして市場の期待が高く**、6月末までにまとめられる見込みの細則の内容に注目が集まります。こうした改革の進展を踏まえ、大手格付け会社ムーディーズは5日、同国の外貨建て長期債務格付けをA3(A-格相当)に引き上げました。

一方、エネルギー産業では、実際の投資案件として民間資本が動き出すのは2015年以降との見方が優勢です。また、2014年の財政収支は、構造改革の一環であるインフラ投資などのために財政支出が拡大することから過去最大規模の赤字となる見通しです。政府は2017年に収支均衡を目指しているものの、景気と財政面のリスクは当面ペソや同国国債への投資の抑制要因となる可能性もあります。投資環境の改善には、足元まで低成長が続く景気を持ち直しが必要と思われます。

米国の金融緩和策縮小と金利上昇が早まるリスクについては、**金融緩和策を縮小する場合は米国の景気が一定の改善を示していることでもありメキシコ経済やペソにとって好条件**との見方に変わりはありません。市場からそうした好条件が評価されるためにも、景気を持ち直しが待たれます。

政策金利と消費者物価指数



(注)消費者物価指数は2010年2月～2014年1月。
政策金利は2010年2月1日～2014年2月19日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

メキシコペソ (円/ペソ) (ペソ/米ドル)



(注)データは2010年2月1日～2014年2月19日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

メキシコと米国の10年国債利回り



(注)データは2006年1月1日～2014年2月19日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

- 2014年02月05日【デイリー No.1,793】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し
- 2014年02月03日【デイリー No.1,790】メキシコの金融政策(1月)
- 2014年01月31日【デイリー No.1,789】米国のGDP成長率(2013年10-12月期)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。